

様式コード

4 1 0 0



国民年金被保険者関係届書（申出書）

裏面の「提出にあたってのご注意」を参考のうえ記入してください。

市区町村長 日本年金機構理事長 あて	令和 年 月 日
以下のとおり届け出（申し出）ます。	
氏名：	_____
被保険者 との続柄	1. 本人 2. その他（ ）

市区町村	日本年金機構

基礎年金番号（10桁）で届出する場合は「①個人番号」欄に左詰めで記入してください。

A. 被保険者	① 個人番号 (または基礎年金番号)	_____	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成	_____年 _____月 _____日	
	③ 氏名 (フリガナ)	_____	④ 性別	1. 男性 2. 女性		
	⑤ 郵便番号	_____	⑥ 電話番号	1. 自宅 3. 勤務先 2. 携帯電話 4. その他	- -	
	⑦ 住所	_____				
	⑧ 国籍 (外国籍の方のみ)	_____	⑨ 外国人通称名 (住民票上の通称)	(フリガナ) _____		

届出（申出）を行う「届書種類」に該当する番号を○で囲んだうえ、必要事項を記入してください。

B. 届出（申出）事項	⑩届書種類・番号	⑪該当・申出年月日／出産（予定）日	⑫理由等
	資格取得届	1	平成 _____年 _____月 _____日
種別変更届	2	平成 _____年 _____月 _____日	4. 任意加入の申出 5. その他
資格取得申出	3	_____年 _____月 _____日	10. 中国残留邦人等 11. 外国からの転入
資格喪失届	4	平成 _____年 _____月 _____日	1. 厚生年金（共済含む）への移行 2. 任意加入対象者に該当 3. その他 4. 任意喪失の申出
資格喪失申出	5	_____年 _____月 _____日	5. 期間満了 10. 中国残留邦人等非該当 11. 外国への転出
付加保険料 納付・辞退申出	6	平成 _____年 _____月 _____日	1. 納付の申出 2. 納付辞退の申出
付加保険料 該当・非該当届	7	_____年 _____月 _____日	3. 農業者年金の資格取得 4. 農業者年金の資格喪失
保険料 免除理由該当届	8	平成 _____年 _____月 _____日	1. 法第89条第1号（障害基礎年金等） 2. 法第89条第2号（生活扶助等） 3. 法第89条第3号（国立療養所等）
保険料 免除理由消滅届	9	_____年 _____月 _____日	⑬保険料納付申出の確認 1. 希望する 2. 希望しない
基礎年金番号通 知書再交付申請	10	平成 _____年 _____月 _____日	1. 紛失 2. 破損（汚れ） 9. その他（ ）
産前産後免除 該当届	14	平成 _____年 _____月 _____日	単胎・多胎の別 1. 単胎 2. 多胎
備考	_____		

個人番号をお持ちでない方が以下の届出を行う場合は、必要事項を記入してください。

C. 届出事項	⑩届書種類・番号	⑪該当年月日	⑫理由等
	住所変更届	11	平成 _____年 _____月 _____日 変更前住所
	氏名変更届	12	平成 _____年 _____月 _____日 変更前氏名
	死亡届	13	平成 _____年 _____月 _____日 届出者連絡先

※ 市区町村・日本年金機構連絡欄

⑭納付書関連

作成不要

1

早期送付

2

帳票ID		0260001		帳票名称		国民年金被保険者関係届書(申出書)	
適合基準日		令和8年4月1日					
No	システム印字項目	標準仕様			備考(印字編集条件など)		
		実装項目		不可			
		必須	オプション				
1	被保険者	個人番号		●			
2		(または基礎年金番号)	●			項目の出力有無が設定できること	
3		生年月日	●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する	
4		氏名	●			<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること	
5		性別	●			該当する性別、および性別コードを表示する ※届書種類が「資格取得届」、「種別変更届」、「資格取得申出」の場合は必ず表示する	
6		郵便番号	●				
7		電話番号	●			項目の出力有無が設定できること	
8		住所	●				
9		国籍(外国籍の方のみ)	●				
10		外国人通称名(住民票上の通称名)	●			フリガナ+漢字氏名	
11	提出にあたってのご注意			●		<ul style="list-style-type: none"> プリセット文言を選択して自動入力できること 設定する文言は、日本年金機構より示されている様式を参考にすること 	
12	バーコード	●				規格: CODE39、大きさ・印刷位置: 様式を参考にすること、余白: バーコードの周りに7mm程度設けること、コード値: 4100000	

帳票ID		0260002		帳票名称		国民年金被保険者関係届書(報告書)		
適合基準日		-						
No	システム印字項目			標準仕様				
				実装項目		備考(印字編集条件など)		
				必須	オプション			不可
1	市区町村名		●				市区町村名+市区町村コード	
2	報告日			●			和暦表記	
3	受付年月日		●				和暦表記	
4	被保険者	個人番号(または基礎年金番号)	●				項目の出力有無が設定できること また、出力有の場合、出力する値(個人番号、基礎年金番号)を選択できること	
5		生年月日	●				和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する	
6		氏名	●				<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること	
7		性別	●				該当する性別、および性別コードを表示する	
8		郵便番号	●					
9		電話番号	●				項目の出力有無が設定できること 国民年金被保険者関係届書(申出書)⑥欄で選択された電話番号種別について該当する種別を表示する	
10		住所	●					
11		国籍(外国籍の方のみ)	●					
12		外国人通称名	●				フリガナ+漢字氏名	
13		届出(申出)事項	届書種類・番号	●				国民年金被保険者関係届書(申出書)B.⑩欄で選択された番号を表示する
14			該当・申出年月日/出産(予定)日	●				和暦表記。該当する元号を表示する
15			理由等	●				国民年金被保険者関係届書(申出書)B.⑫欄で選択されたコードを表示する
16	保険料納付申出の確認		●				国民年金被保険者関係届書(申出書)⑬欄で選択されたコードを表示する	
17	単胎・多胎の別		●				国民年金被保険者関係届書(申出書)の単胎・多胎の別の選択されたコードを表示する	
18	備考				●		画面上で入力した内容を出力できること	
19	届出事項	届書種類・番号	●				国民年金被保険者関係届書(申出書)C.⑩欄で選択された番号を表示する	
20		該当年月日	●				和暦表記。該当する元号を表示する	
21		理由等	●				国民年金被保険者関係届書(申出書)C.⑫欄の記載を表示する	
22	市区町村・日本年金機構連絡欄		●				画面上で入力した内容を出力できること	
23	納付書関連				●		選択された項目を項目を表示、もしくは○をつける	
24	バーコード		●				規格: CODE39、大きさ・印刷位置: 様式を参考にすること、余白: バーコードの周りに7mm程度設けること、コード値: 4100000	

様式コード

4 2 2 1



国民年金被保険者資格関係記録

訂正
追加 報告書
取消

日本年金機構

日本年金機構理事長 あて

報告日：令和 年 月 日

以下のとおり報告します。

市区町村コード：

市区町村名：

A.
被保険者

①個人番号 (または基礎年金番号)		②生年月日	5. 昭和 7. 平成	年	月	日
③氏名	(フリガナ)	④性別	1. 男性 2. 女性			
⑤住所						

B.
報告事項

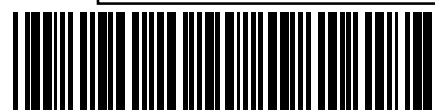
⑥届書種類・番号	訂正前の資格記録						訂正後の資格記録						
	記録種類	年月日			種別		記録種類	年月日			種別	理由	
資格関係 記録訂正 報告書	14	⑦ 取得記録 1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	⑧ 取得記録 1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
		⑨ 喪失記録 1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	⑩ 喪失記録 1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
		⑪ 取得記録 2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	⑫ 取得記録 2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
		⑬ 喪失記録 2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	⑭ 喪失記録 2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
		⑮ 喪失予定に対応する取得年月日			⑯ 喪失予定年月日			⑰ 区分					
		5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日				
資格関係 記録追加 報告書	15	追加または取消する資格記録											
		対象記録	年月日			種別	理由	対象記録	年月日			種別	理由
		⑦ 取得記録 1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		⑧ 喪失記録 1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	
		⑨ 取得記録 2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		⑩ 喪失記録 2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	
		⑪ 取得記録 3	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		⑫ 喪失記録 3	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	
		⑬ 取得記録 4	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		⑭ 喪失記録 4	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	
資格関係 記録取消 報告書	16	⑮ 喪失予定に対応する取得年月日			⑯ 喪失予定年月日			⑰ 区分			⑱ 65歳以上申込区分	⑲ 65歳前喪失者区分	
		5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日				
生年月日 訂正報告書	17	⑦訂正前の生年月日			⑧訂正後の取得年月日			⑨種別					
		5. 昭和 7. 平成	年	月	日	5. 昭和 7. 平成	年	月	日				
性別 訂正報告書	18	⑦訂正前の性別			⑧訂正に至った事由（簡潔に記載）								
		1. 男性 2. 女性			1. 本人届出誤り 3. その他 () 2. 市区町村報告誤り								

※ 市区町村・日本年金機構連絡欄

帳票ID		0260003		帳票名称		国民年金被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書	
適合基準日		令和8年4月1日					
No	システム印字項目			標準仕様			備考(印字編集条件など)
				必須	実装項目 オプション	不可	
1	報告日				●		和暦表記
2	市区町村コード			●			
3	市区町村名			●			
4	被保険者	個人番号(または基礎年金番号)		●			項目の出力有無が設定できること。また、出力有の場合、出力する値(個人番号、基礎年金番号)を選択できること
5		生年月日		●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
6		氏名		●			<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること
7		性別		●			該当する性別、および性別コードを表示する
8	住所			●			
9	報告事項(資格関係記録訂正報告書)	届書種類・番号		●			該当する番号を表示、もしくは○をつける
10		訂正前の資格記録	年月日	●			和暦表記。該当する元号を表示する
11			種別	●			該当する種別の番号を表示する
12		訂正後の資格記録	年月日	●			和暦表記。該当する元号を表示する
13			種別	●			該当する種別の番号を表示する
14			理由	●			該当する理由の番号を表示する
15		喪失予定に対応する取得年月日			●		和暦表記。該当する元号を表示する
16	喪失予定年月日			●		和暦表記。該当する元号を表示する	
17	区分			●		区分に該当する場合のみ、番号を表示する	
18	報告事項(資格関係記録追加報告書/ 資格関係記録取消報告書)	届書種類・番号		●			届書種類に準じた番号を表示する
19		追加または取消する資格記録	年月日	●			和暦表記。該当する元号を表示する
20			種別	●			該当する種別の番号を表示する
21			理由	●			該当する理由の番号を表示する
22		喪失予定に対応する取得年月日			●		和暦表記。該当する元号を表示する
23		喪失予定年月日			●		和暦表記。該当する元号を表示する
24		区分			●		区分に該当する場合のみ、番号を表示する
25	65歳以上申込区分			●		区分に該当する場合のみ、番号を表示する	
26	65歳前喪失者区分			●		区分に該当する場合のみ、番号を表示する	

帳票ID		0260003	帳票名称		国民年金被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書
適合基準日		令和8年4月1日			
No	システム印字項目	標準仕様			備考(印字編集条件など)
		必須	実装項目 オプション	不可	
27	報告事項(生年月日訂正報告書)	届書種類・番号	●		届書種類に準じた番号を表示する
28		訂正前の生年月日	●		和暦表記。該当する元号を表示する
29		訂正後の取得年月日	●		和暦表記。該当する元号を表示する
30		種別	●		該当する種別の番号を表示する
31	報告事項(性別訂正報告書)	届書種類・番号	●		届書種類に準じた番号を表示する
32		訂正前の性別	●		該当する性別、および性別コードを表示する
33		訂正に至った事由		●	該当する理由の番号を表示する ※「3」選択時のみ、画面上で入力した内容も出力できること
34	市区町村・日本年金機構連絡欄			●	画面上で入力した内容を出力できること
35	バーコード		●		規格: CODE39、大きさ・印刷位置: 様式を参考にすること、余白: バーコードの周りに7mm程度設けること、コード値: 4221000

様式コード			
4	6	3	5



国民年金保険料免除・納付猶予申請書

日本年金機構理事長 あて 令和 年 月 日 以下のとおり免除・納付猶予を申請します。 また、配偶者および世帯主の記入に漏れがないことを申し立てします。 この申請に必要な本人、配偶者および世帯主に関する情報（所得情報、生活保護受給情報等）の確認について、市区町村（前住所地等を含む）および日本年金機構に委託します。 〒 - 住所： _____ 被保険者氏名： _____	指定全額免除申請事務取扱者	市区町村	日本年金機構
--	---------------	------	--------

基礎年金番号（10桁）で申請する場合は「①個人番号（または基礎年金番号）」欄に左詰めで記入してください。

A. 基本情報	① 個人番号 (または基礎年金番号)		② 電話番号	1. 自宅 2. 携帯電話 3. 勤務先 4. その他	-	-
	③ 被保険者氏名	(フリガナ)	④ 被保険者生年月日	5. 昭和 7. 平成		年 月 日
	⑤ 配偶者氏名	(フリガナ)	⑥ 配偶者生年月日	5. 昭和 7. 平成		年 月 日
	⑦ 世帯主氏名	(フリガナ)	※ 世帯主氏名は被保険者または配偶者以外が世帯主である場合に記入してください。			
	⑧ 特記事項	◆ 配偶者が別世帯の場合は、配偶者の個人番号（12桁の番号）を記入してください。 ◆ 申請期間中の世帯状況に変更（結婚・離婚・世帯主変更等）があった場合は、変更事由、対象者氏名および変更年月日等を記入してください。また、申請期間中に海外転出入があった場合は、国名と転出入日を記入してください。 ◆ 「⑩申請期間」欄に記載した年の1月1日時点において海外に居住していた場合は、国名および転入日を記入してください。 (配偶者が別世帯の場合) 配偶者の個人番号 (- -)				

B. 申請内容	⑨ 免除等区分	◆ ⑨免除等区分は基本的に記入不要です。記入がない場合は、以下の免除等区分について1～5の順に全て審査します。審査を希望しない免除等区分がある場合は、該当する数字を「×」で抹消してください。 ※ 「納付猶予」は、50歳未満の期間が対象となり、年金を受け取るために必要な期間に算入されます。「納付猶予」の審査順序を変更する場合は、その旨を「⑭備考」欄に記入してください。				
		1. 全額免除 (保険料全額を免除)	2. 納付猶予 (保険料納付を猶予)	3. 4分の3免除 (保険料1/4納付が必要)	4. 半額免除 (保険料1/2納付が必要)	5. 4分の1免除 (保険料3/4納付が必要)
	⑩ 申請期間	令和 年度分				
	⑪ 16歳以上19歳未満の扶養親族	被保険者	16歳以上19歳未満の扶養親族	あり (人)	-	なし
		配偶者	16歳以上19歳未満の扶養親族	あり (人)	-	なし
	世帯主	16歳以上19歳未満の扶養親族	あり (人)	-	なし	
⑫ 特例認定区分 (添付書類要確認)	被保険者	1. 失業 令和 年 月 日 ⇒ 雇用保険加入 (あり・なし)	2. 天災等	3. その他 ()		
	配偶者	1. 失業 令和 年 月 日 ⇒ 雇用保険加入 (あり・なし)	2. 天災等	3. その他 ()		
	世帯主	1. 失業 令和 年 月 日 ⇒ 雇用保険加入 (あり・なし)	2. 天災等	3. その他 ()		
⑬ 継続希望	1. 「全額免除」または「納付猶予」が承認された場合は、翌年度以降も同じ免除区分での免除申請を希望します。 希望しない場合は を○で囲んでください。					希望しません
	2. 1を希望した上で、納付猶予が承認された次の年度において全額免除の審査基準に該当する場合、その年度以降は全額免除を希望します。 希望しない場合は を○で囲んでください。					希望しません
⑭ 備考						

※ 所得に関する情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合には、正しく申告する必要があります。

帳票ID		0260004	帳票名称		国民年金保険料免除・納付猶予申請書
適合基準日		令和8年4月1日			
No	システム印字項目	標準仕様			備考(印字編集条件など)
		実装項目		備考(印字編集条件など)	
		必須	オプション		
1	A. 基本情報	個人番号		●	
2		(または基礎年金番号)	●		項目の出力有無が設定できること
3		電話番号		●	
4		被保険者氏名	●		
5		被保険者生年月日	●		
6		配偶者氏名	●		
7		配偶者生年月日	●		
8		世帯主氏名	●		

項目の出力有無が設定できること

項目の出力有無が設定できること

- 日本人の時
フリガナと漢字氏名
- 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合)
フリガナとローマ字氏名
- 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合)
フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名
※出力は漢字氏名を優先すること

和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する

- 日本人の時
フリガナと漢字氏名
- 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合)
フリガナとローマ字氏名
- 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合)
フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名
※出力は漢字氏名を優先すること

※申請期間に応じた配偶者の氏名を印字できること

和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する

※申請期間に応じた配偶者の生年月日を印字できること

- 日本人の時
フリガナと漢字氏名
- 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合)
フリガナとローマ字氏名
- 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合)
フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名
※出力は漢字氏名を優先すること

※申請期間に応じた世帯主の氏名を印字できること

帳票ID		0260004	帳票名称		国民年金保険料免除・納付猶予申請書	
適合基準日		令和8年4月1日				
No	システム印字項目	標準仕様				備考(印字編集条件など)
		実装項目				
		必須	オプション	不可		
9	特記事項		●		申請期間中の世帯状況に変更があった場合:変更事由、対象者氏名および変更年月日等を表示する ※配偶者の個人番号は除く 申請期間中に市外転入があった場合:転入前の住所または前年1月1日時点の住所、対象者氏名および転入日等を表示する 申請期間中に海外転出入があった場合:国名と転出入日を表示する No.11「申請期間」欄に記載した年の1月1日時点において海外に居住していた場合:国名および転入日を表示する	
10	B. 申請内容	免除等区分		●	免除等審査を希望しない区分を抹消表示(×)できること	
11		申請期間	●		和暦表記。申請年度(令和〇〇年度分)を表示する	
12		16歳以上19歳未満の扶養親族		●		該当する項目に○をつける 扶養親族ありの場合は、人数を表示する
13		特例認定区分		●		該当する項目に○をつける 失業年月日、その他理由を表示する
14		継続希望		●		該当する項目に○をつける
15	備考			●	画面上で入力した内容を出力できること	
16	(注意事項)			●	・プリセット文言を選択して自動入力できること ・設定する文言は、日本年金機構より示されている様式を参考にすること	
17	バーコード	●			規格:CODE39、大きさ・印刷位置:様式を参考にすること、余白:バーコードの周りに7mm程度設けること、コード値:4635000	

国民年金保険料免除・
納付猶予申請
(市町村確認書)

① 基礎年金番号	② 生年月日	③ 申請期間
	5. 昭和 7. 平成	令和 年度分

扶養親族等・控除	A. 被保険者分	B. 配偶者分	C. 世帯主分
氏名			
※ 政令で定める額	円	円	円
※ 地方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	④ 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	⑤ 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	⑥ 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親
※ 控除対象	控除対象配偶者および扶養親族 (16歳以上19歳未満を除く)数	⑦ 人	⑧ 人
	老人控除対象配偶者および老人数	⑩ 人	⑪ 人
	特定扶養親族および扶養親族 (16歳以上19歳未満に限る)数	⑬ 人	⑭ 人
※ 前年の所得額 I	⑲ 円	⑳ 円	㉑ 円
※ 純損失および雑損失 III	④⑤ 円	④⑥ 円	④⑦ 円
※ 控除	①雑損	②④ 円	②⑤ 円
	②医療費	②⑦ 円	②⑧ 円
	③社会保険料	③⑩ 円	③⑪ 円
	④小規模企業共済等掛金	③③ 円	③④ 円
	⑤配偶者特別	③⑥ 円	③⑦ 円
	⑥特定親族特別	③⑨ 円	③⑩ 円
	⑦地方税法附則第6条第4項の 免除に係る所得額	④② 円	④③ 円
	障害者(特別障害者を除く)の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	⑤① 人	⑤② 人
	特別障害者の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	⑤④ 人	⑤⑤ 人
	寡婦 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑤⑦ 1. 該当する	⑤⑧ 1. 該当する
ひとり親 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑥① 1. 該当する	⑥② 1. 該当する	
勤労学生 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑥③ 1. 該当する	⑥④ 1. 該当する	
控除の合計額 II	円	円	円
※ 控除後の所得額 I - II - III (一部免除申請)	円	円	円
※ 特例認定区分 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑥⑨ 1. 失業者 2. 被災者 4. その他	⑦① 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他	⑦② 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他
※ 天災を事由とした場合の意見			
連絡欄			

注)令和5年以降の年の所得に係る扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1)年齢16歳以上30歳未満の者
- (2)年齢70歳以上の者
- (3)年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ①留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ②障害者
 - ③その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

市区町村長

帳票ID		0260020	帳票名称		国民年金保険料免除・納付猶予申請(市町村確認書)	
適合基準日		令和8年4月1日 特定親族特別控除に係る機能については、令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民年金法施行令第1条の2第9号の規定に基づき申請の受理及びその申請に係る事実についての審査に関する事務(令和8年度分に係る同令第6条の12第1項及び第2項の規定によって計算した額を用いる場合に限る。)を実施する日のいずれか遅い日				
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)
			必須	実装項目 オプション	不可	
1	基礎年金番号		●			
2	生年月日		●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
3	申請期間		●			和暦表記
4	A. 被保険者分	氏名	●			
5		政令で定める額	●			全額免除 3/4免除、半額免除、1/4免除、それぞれの額を同時に表示することも可能とする
6		地方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
7		控除対象配偶者および扶養親族(16歳以上19歳未満を除く)数	●			
8		老人控除対象配偶者および老人数	●			
9		特定扶養親族および扶養親族(16歳以上19歳未満に限る)数	●			
10		前年の所得額	●			
11		純損失および雑損失	●			
12		雑損	●			
13		医療費	●			
14		社会保険料	●			
15		小規模企業共済等掛金	●			
16		配偶者特別	●			
17		特定親族特別	●			令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
18		地方税法附則第6条第4項の免除に係る所得額	●			
19		障害者(特別障害者を除く)の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●			
20		特別障害者の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●			
21		寡婦	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
22		ひとり親	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
23		勤労学生	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
24		控除の合計額	●			
25		控除後の所得額	●			
26		特例認定区分		●		該当する選択肢を表示、もしくは○をつける

帳票ID		0260020	帳票名称		国民年金保険料免除・納付猶予申請(市町村確認書)
適合基準日		令和8年4月1日 特定親族特別控除に係る機能については、令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民年金法施行令第1条の2第9号の規定に基づき申請の受理及びその申請に係る事実についての審査に関する事務(令和8年度分に係る同令第6条の12第1項及び第2項の規定によって計算した額を用いる場合に限る。)を実施する日のいずれか遅い日			
No	システム印字項目	標準仕様			備考(印字編集条件など)
		必須	実装項目 オプション	不可	
27	B. 配偶者分	氏名	●		
28		政令で定める額	●		全額免除 3/4免除、半額免除、1/4免除、それぞれの額を同時に表示することも可能とする
29		地方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	●		該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
30		控除対象配偶者および扶養親族(16歳以上19歳未満を除く)数	●		
31		老人控除対象配偶者および老人数	●		
32		特定扶養親族および扶養親族(16歳以上19歳未満に限る)数	●		
33		前年の所得額	●		
34		純損失および雑損失	●		
35		雑損	●		
36		医療費	●		
37		社会保険料	●		
38		小規模企業共済等掛金	●		
39		配偶者特別	●		
40		特定親族特別	●		
41		地方税法附則第6条第4項の免除に係る所得額	●		令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
42		障害者(特別障害者を除く)の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●		
43		特別障害者の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●		
44		寡婦	●		該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
45		ひとり親	●		該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
46		勤労学生	●		該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
47		控除の合計額	●		
48		控除後の所得額	●		
49		特例認定区分		●	該当する選択肢を表示、もしくは○をつける

帳票ID		0260020		帳票名称		国民年金保険料免除・納付猶予申請(市町村確認書)	
適合基準日		令和8年4月1日 特定親族特別控除に係る機能については、令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民年金法施行令第1条の2第9号の規定に基づき申請の受理及びその申請に係る事実についての審査に関する事務(令和8年度分に係る同令第6条の12第1項及び第2項の規定によって計算した額を用いる場合に限る。)を実施する日のいずれか遅い日					
No	システム印字項目		標準仕様				備考(印字編集条件など)
			必須	実装項目 オプション	不可		
50	C. 世帯主分	氏名	●				
51		政令で定める額	●				全額免除 3/4免除、半額免除、1/4免除、それぞれの額を同時に表示することも可能とする
52		地方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	●				該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
53		控除対象配偶者および扶養親族(16歳以上19歳未満を除く)数	●				
54		老人控除対象配偶者および老人数	●				
55		特定扶養親族および扶養親族(16歳以上19歳未満に限る)数	●				
56		前年の所得額	●				
57		純損失および雑損失	●				
58		雑損	●				
59		医療費	●				
60		社会保険料	●				
61		小規模企業共済等掛金	●				
62		配偶者特別	●				
63		特定親族特別	●				
64		地方税法附則第6条第4項の免除に係る所得額	●				令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
65		障害者(特別障害者を除く)の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●				
66		特別障害者の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●				
67		寡婦	●				該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
68		ひとり親	●				該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
69		勤労学生	●				該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
70		控除の合計額	●				
71		控除後の所得額	●				
72		特例認定区分		●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
73	天災を事由とした場合の意見			●			画面上で入力した内容を出力できること
74	連絡欄			●			画面上で入力した内容を出力できること
75	年月日		●				和暦表記
76	市区町村長名		●				
77	市区町村長の電子公印			●			

帳票ID		0260006	帳票名称		国民年金保険料学生納付特例申請書
適合基準日		令和8年4月1日			
No	システム印字項目	標準仕様			備考(印字編集条件など)
		必須	実装項目 オプション	不可	
1	A. 基本情報	個人番号		●	
2		(または基礎年金番号)	●		項目の出力有無が設定できること
3		生年月日	●		和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
4	氏名		●		<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること
5		電話番号		●	項目の出力有無が設定できること
6		B. 申請内容	申請期間		●
7	在学予定期間			●	和暦表記。予定期間(○年○月～○年○月)を表示する
8	学校の名称			●	
9	学校の所在地			●	
10	学生の区分			●	該当する項目に○をつける
11	学生証の有効期限			●	和暦表記(○年○月)を表示する
12	前年所得(固定文言)			●	該当する項目に○をつける 扶養親族ありの場合は、人数を表示する 文言マスタで印字が「有」となっている場合、設定された文言を印字すること 例)①の記載
13	特例認定区分			●	該当する項目に○をつける 失業年月日、その他理由を表示する
14	備考			●	画面上で入力した内容を出力できること
15	市町村確認欄			●	学生証確認済口にチェックを表示する
16	(注意事項)		●	<ul style="list-style-type: none"> プリセット文言を選択して自動入力できること 設定する文言は、日本年金機構より示されている様式を参考にすること 	
17	バーコード	●		規格: CODE39、大きさ・印刷位置: 様式を参考にすること、余白: バーコードの周りに7mm程度設けること、コード値: 4623000	

国民年金保険料
学生納付特例申請
(市町村確認書)

①	基礎年金番号	②	生年月日	③	申請期間
		5. 昭和 7. 平成		令和	年度分

扶養親族等・控除	A. 被保険者分	B. 配偶者分	C. 世帯主分
氏名			
※ 政令で定める額	円	円	円
※ 地方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	④ 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	⑤ 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	⑥ 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親
※ 控除対象配偶者および扶養親族 (16歳以上19歳未満を除く)数	⑦ 人	⑧ 人	⑨ 人
※ 控除対象 老人控除対象配偶者および老人数	⑩ 人	⑪ 人	⑫ 人
※ 控除対象 特定扶養親族および扶養親族 (16歳以上19歳未満に限る)数	⑬ 人	⑭ 人	⑮ 人
※ 前年の所得額 I	⑲ 円	⑳ 円	㉑ 円
※ 純損失および雑損失 III	④⑤ 円	④⑥ 円	④⑦ 円
※ 控除	①雑損	②④ 円	②⑤ 円
	②医療費	②⑦ 円	②⑧ 円
	③社会保険料	③⑩ 円	③⑪ 円
	④小規模企業共済等掛金	③⑬ 円	③⑭ 円
	⑤配偶者特別	③⑯ 円	③⑰ 円
	⑥特定親族特別	③⑲ 円	③⑳ 円
	⑦地方税法附則第6条第4項の 免除に係る所得額	④② 円	④③ 円
	障害者(特別障害者を除く)の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	⑤① 人	⑤② 人
	特別障害者の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	⑤④ 人	⑤⑤ 人
	寡婦 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑤⑦ 1. 該当する	⑤⑧ 1. 該当する
ひとり親 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑥① 1. 該当する	⑥② 1. 該当する	
勤労学生 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑥③ 1. 該当する	⑥④ 1. 該当する	
控除の合計額 II	円	円	
※ 控除後の所得額 I - II - III	円	円	
※ 特例認定区分 (注)該当する場合のみ○をつけてください	⑥⑨ 1. 失業者 2. 被災者 4. その他	⑦① 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他	⑦② 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他
※ 天災を事由とした場合の意見			
連絡欄			

注)令和5年以降の年の所得に係る扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1)年齢16歳以上30歳未満の者
- (2)年齢70歳以上の者
- (3)年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ①留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ②障害者
 - ③その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

市区町村長

帳票ID		0260021	帳票名称		国民年金保険料学生納付特例申請(市町村確認書)	
適合基準日		令和8年4月1日 特定親族特別控除に係る機能については、令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民年金法施行令第1条の2第9号の規定に基づき申請の受理及びその申請に係る事実についての審査に関する事務(令和8年度分に係る同令第6条の12第1項及び第2項の規定によって計算した額を用いる場合に限る。)を実施する日のいずれか遅い日				
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)
			必須	実装項目 オプション	不可	
1	基礎年金番号		●			
2	生年月日		●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
3	申請期間		●			和暦表記
4	A. 被保険者分		●			
5		氏名	●			
6		政令で定める額	●			
7		地方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
8		控除対象配偶者および扶養親族(16歳以上19歳未満を除く)数	●			
9		老人控除対象配偶者および老人数	●			
10		特定扶養親族および扶養親族(16歳以上19歳未満に限る)数	●			
11		前年の所得額	●			
12		純損失および雑損失	●			
13		雑損	●			
14		医療費	●			
15		社会保険料	●			
16		小規模企業共済等掛金	●			
17		配偶者特別	●			
18		特定親族特別	●			令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
19		地方税法附則第6条第4項の免除に係る所得額	●			
20		障害者(特別障害者を除く)の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●			
21		特別障害者の合計数(本人、控除対象配偶者および扶養親族)	●			
22		寡婦	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
23		ひとり親	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
24		勤労学生	●			該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
25		控除の合計額	●			
26		控除後の所得額	●			
27		特例認定区分		●		該当する選択肢を表示、もしくは○をつける
28	天災を事由とした場合の意見			●		画面上で入力した内容を出力できること
29	連絡欄			●		画面上で入力した内容を出力できること
30	年月日		●			和暦表記
31	市区町村長名		●			
32	市区町村長の電子公印			●		

届書コード
2 : 1 : 3

国民年金居所未登録者報告書

日本年金機構

日本年金機構理事長 あて 以下のとおり報告します。	報告日 _____
市区町村コード :	
市区町村名 :	

個人番号 または基礎年金番号	_____	生年月日	年 月 日
住民票消除 年 月 日	年 月 日	被保険者氏名	(フリガナ)
住民票消除理由		備考	

個人番号 または基礎年金番号	_____	生年月日	年 月 日
住民票消除 年 月 日	年 月 日	被保険者氏名	(フリガナ)
住民票消除理由		備考	

個人番号 または基礎年金番号	_____	生年月日	年 月 日
住民票消除 年 月 日	年 月 日	被保険者氏名	(フリガナ)
住民票消除理由		備考	

個人番号 または基礎年金番号	_____	生年月日	年 月 日
住民票消除 年 月 日	年 月 日	被保険者氏名	(フリガナ)
住民票消除理由		備考	

個人番号 または基礎年金番号	_____	生年月日	年 月 日
住民票消除 年 月 日	年 月 日	被保険者氏名	(フリガナ)
住民票消除理由		備考	

帳票ID		0260008		帳票名称		国民年金居所未登録者報告書	
適合基準日		-					
No	システム印字項目	標準仕様				備考(印字編集条件など)	
		実装項目					
		必須	オプション	不可			
1	報告日	●					
2	市区町村名	●					
3	個人番号(または基礎年金番号)	●				項目の出力有無が設定できること。また、出力有の場合、出力する値(個人番号、基礎年金番号)を選択できること	
4	生年月日	●				和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する	
5	住民票消除年月日	●				和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する	
6	被保険者氏名	●				<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること	
7	住民票消除理由	●					
8	備考		●				

届書コード
2 : 1 : 4

国民年金居所未登録者住所判明報告書

日本年金機構

日本年金機構理事長 あて 以下のとおり報告します。	報告日 _____
市区町村コード :	
市区町村名 :	

被保険者氏名	(フリガナ)				
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	住所判明 年 月 日	年 月 日
判明後住所	市区町村コード	〒		住所変更 年 月 日	年 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)		氏名変更年月日	年 月 日	備考

被保険者氏名	(フリガナ)				
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	住所判明 年 月 日	年 月 日
判明後住所	市区町村コード	〒		住所変更 年 月 日	年 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)		氏名変更年月日	年 月 日	備考

被保険者氏名	(フリガナ)				
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	住所判明 年 月 日	年 月 日
判明後住所	市区町村コード	〒		住所変更 年 月 日	年 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)		氏名変更年月日	年 月 日	備考

被保険者氏名	(フリガナ)				
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	住所判明 年 月 日	年 月 日
判明後住所	市区町村コード	〒		住所変更 年 月 日	年 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)		氏名変更年月日	年 月 日	備考

帳票ID		0260009		帳票名称		国民年金居所未登録者住所判明報告書	
適合基準日		-					
No	システム印字項目			標準仕様			備考(印字編集条件など)
				必須	実装項目 オプション	不可	
1	報告日				●		
2	市区町村名				●		
3	被保険者氏名				●		<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること
4	個人番号(または基礎年金番号)				●		項目の出力有無が設定できること。また、出力有の場合、出力する値(個人番号、基礎年金番号)を選択できること
5	生年月日				●		和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
6	住所判明年月日				●		和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
7	判明後住所	市区町村コード			●		
8		住所	郵便番号			●	
9			住所			●	
10		住所変更年月日			●		和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
11	氏名変更を伴う場合	変更後の被保険者氏名			●		<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること
12		変更年月日			●		和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
13	備考					●	

様式コード

4 | 1 | 0 | 1



市区町村名 :
報告日 :
ページ数 :

国民年金関係報告書

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

①	②	③	④	⑥
⑤	⑦	⑧	⑨	
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

帳票ID		0260010		帳票名称		国民年金関係報告書	
適合基準日		令和8年4月1日					
No	システム印字項目	標準仕様			備考(印字編集条件など)		
		実装項目		不可			
		必須	オプション				
1	市区町村名	●			市区町村名+市区町村コード		
2	報告日	●			和暦表記。該当する元号コードを二桁、生年月日の年、月、日をそれぞれ二桁で表示する		
3	ページ数	●					
4	通番	●					
5	①個人番号(または基礎年金番号)	●			項目の出力有無が設定できること。また、出力有の場合、出力する値(個人番号、基礎年金番号)を選択できること		
6	②生年月日	●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する		
7	③氏名(フリガナ)	●					
8	氏名	●			漢字氏名あるいは英字氏名 ※ローマ字氏名を出力するのは、外国人の場合のみでローマ字氏名のみ登録がある場合		
9	④性別	●					
10	⑤郵便番号	●					
11	⑥電話種類	●			該当する種別の番号のみ表示する		
12	⑥電話番号	●			項目の出力有無が設定できること		
13	⑦住所	●					
14	⑧国籍	●					
15	⑨外国人通称名(フリガナ)	●					
16	外国人通称名	●					
17	⑩届書番号	●			届書番号のみ表示する		
18	⑪該当年月日	●					
19	⑫理由等	●			理由に係る選択肢の中で、該当する理由コードを表示する ※住所変更届の場合は変更前住所、氏名変更届の場合は変更前氏名を表示すること		
20	⑬納付意思	●			該当する選択肢の番号のみ表示する		
21	届出年月日	●			和暦表記		
22	市町村・日本年金機構連絡欄	●			画面上で入力した内容を出力できること		
23	⑭納付書		●		該当する選択肢の番号のみ表示する		
24	バーコード	●			規格: CODE39、大きさ・印刷位置: 様式を参考にすること、余白: バーコードの周りに7mm程度設けること、コード値: 4101000		

国民年金 電子媒体届書総括票

- 作成年月日 : 令和○年○○月○○日
○ 提出元ID : ○○○○1
○ 媒体通番 : ○○1
○ 届書総件数

①国民年金被保険者資格取得届	○○件
②国民年金被保険者種別変更届	○○件
③国民年金被保険者資格取得申出書	○○件
④国民年金被保険者資格喪失届	○○件
⑤国民年金被保険者資格喪失申出書	○○件
⑥国民年金付加保険料納付・辞退申出書	○○件
⑦国民年金付加保険料該当・非該当届	○○件
⑧国民年金保険料免除理由該当届	○○件
⑨国民年金保険料免除理由消滅届	○○件
⑩基礎年金番号通知書再交付申請書	○○件
⑪国民年金被保険者住所変更届	○○件
⑫国民年金被保険者氏名変更届	○○件
⑬国民年金被保険者死亡届	○○件
⑭国民年金保険料産前産後免除該当届	○○件
届書合計	○○○件

市区町村名	○○市
電話番号	03-○○○○-○○○○
担当者名	○○ ○○

令和○年○○月○○日 ○○事務センター（又は○○年金事務所）長 提出

○○市区町村長

【 備考 】

帳票ID		0260011		帳票名称		国民年金電子媒体届書総括票	
適合基準日		令和8年4月1日					
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)	
			実装項目		備考(印字編集条件など)		
			必須	オプション			不可
1	作成年月日		●			和暦表記	
2	提出元ID		●				
3	媒体通番		●				
4	届書件数	国民年金被保険者資格取得届件数	●				
5		国民年金被保険者種別変更届件数	●				
6		国民年金被保険者資格取得申出書件数	●				
7		国民年金被保険者資格喪失届件数	●				
8		国民年金被保険者資格喪失申出書件数	●				
9		国民年金付加保険料納付・辞退申出書件数	●				
10		国民年金付加保険料該当・非該当届件数	●				
11		国民年金保険料免除理由該当届件数	●				
12		国民年金保険料免除理由消滅届件数	●				
13		基礎年金番号通知書再交付申請書件数	●				
14		国民年金被保険者住所変更届件数	●				
15		国民年金被保険者氏名変更届件数	●				
16		国民年金被保険者死亡届件数	●				
17		国民年金保険料産前産後免除該当届件数	●				
18		届書合計件数	●				
19	市区町村名		●			市区町村名が出力される、もしくは画面上で入力した内容を出力できること	
20	電話番号			●		項目の出力有無が設定できること 作成者が所属する部署の電話番号が出力される、もしくは画面上で入力した内容を出力できること	
21	担当者名			●		作成者の氏名が出力される、もしくは画面上で入力した内容を出力できること	
22	提出日			●		出力日が出力される、もしくは画面上で入力した内容を出力できること	
23	提出先名称		●				
24	市区町村長名		●			市区町村長名が出力される、もしくは画面上で入力した内容を出力できること	
25	備考			●		画面上で入力した内容を出力できること	

文書番号
年 月 日

〇〇事務センター（又は〇〇年金事務所）長 殿

市町村長

国民年金関係書類送付書

次の書類について、所定の手続きを終了しましたので送付します。

（新規分）

件 名	件 数	備 考

（再提出分）

件 名	件 数	備 考

帳票ID		0260012		帳票名称		国民年金関係書類送付書																					
適合基準日		-																									
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)																					
			必須	実装項目 オプション	不可																						
1	文書番号			●																							
2	日付			●		和暦表記																					
3	宛名		●																								
4	市区町村長名		●																								
5	(新規分)	件名		●		行数は増減できることとする。また届書の種類毎に束ねることや注釈をつけることを可能とする ・届書種類毎に束ねたい場合は、届書種類ごとに任意のグループを設定し、グループごとに改頁して出力することを可能とする (例)給付関係																					
		件数		●																							
		備考		●																							
8	(再提出分)	件名		●		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年金請求書</th> <th>件名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> <td>国民年金・厚生年金保険老齢給付</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>障害基礎年金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>遺族基礎年金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>寡婦年金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年金請求書		件名	件数			国民年金・厚生年金保険老齢給付				障害基礎年金				遺族基礎年金				寡婦年金	
		年金請求書		件名	件数																						
				国民年金・厚生年金保険老齢給付																							
		障害基礎年金																									
		遺族基礎年金																									
		寡婦年金																									
9	件数		●																								
10	備考		●																								

国民年金 障害基礎年金 所得状況届

日本年金機構 殿

令和 年 月 日提出

受給権者	個人番号(又は 基礎年金番号)	年金コード
	氏名	
	住所	
所得状況 扶養親族等・控除		所得状況
①	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。) 人)
	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無	有(70歳以上・70歳未満) ・ 無
②	前年の所得額	円
③ 控 除	雑 損	円
	医 療 費	円
	社 会 保 険 料	円
	小規模企業共済等掛金	円
	配 偶 者 特 別	円
	特 定 親 族 特 別	円
	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡婦・ひとり親・勤労学生
地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円	
※	控除後の所得額	円
※	審 査	
※ 上記のとおり、相違ありません。		
令和 年 月 日		市区町村長 ④

公的年金 受給状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受けている ・申請中 ・受けていない
--------------	---

※ 送 付
令和 年 月 日 第 号

◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。

◎ ※印の欄は、記入しないでください。

◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。

備考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。

2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

(裏面)注意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(注)をご記入ください。

なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を()内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」、「配偶者特別」及び「特定親族特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- (1) あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- (2) あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いとき、次の書類
 - イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - ロ ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

注) 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

帳票ID		0260022		帳票名称		国民年金障害基礎年金所得状況届	
適合基準日		-					
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)	
			必須	実装項目 オプション	不可		
1	提出日			●		和暦表記	
2	受給権者	個人番号			●		
3		(又は基礎年金番号)		●		項目の出力有無が設定できること	
4		年金コード		●			
5		氏名		●			
6		住所		●			
10		障害基礎年金 の受給権者の 所得状況	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数		●		該当する項目の人数を表示する
11	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無			●	該当する項目に○をつける		
12	前年の所得額		●				
13	控除		雑損		●		
14			医療費		●		
15			社会保険料		●		
16			小規模企業共済等掛金		●		
17			配偶者特別		●		
18			特定親族特別		●		令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
19			障害者(特別障害者を除く。)である同一生計 配偶者及び扶養親族の合計数		●		
20			特別障害者である同一生計配偶者及び扶養 親族の合計数		●		
21	障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学 生の別		●		該当する項目に○をつける		
22	地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得 額		●				
23	控除後の所得額			●			
24	年月日		●		和暦表記		
25	市区町村長名		●				
26	市区町村長の電子公印			●			
27	※送付	年月日		●		和暦表記	
28		文書番号		●			
29	公的年金受給状況			●	該当する項目に○をつける		

国民年金老齢福祉年金所得状況届

日本年金機構 殿

令和 年 月 日提出

受給権者	個人番号(又は年金 証書の記号番号)	年金コード	住所	
	氏名			
配偶者	氏名		住所	
① 扶養義務者等	氏名		住所	
	受給権者との続柄			
所得状況 扶養親族等・控除		受給権者の所得状況	配偶者の所得状況	①の扶養義務者等の 所得状況
②	控除対象配偶者及び扶養 親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老 人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族(19歳未 満の者に限る。)の数 人)	人 (うち老人扶養親族 の数 人)	人 (うち老人扶養親族 の数 人)
	同一生計配偶者(控除対 象配偶者を除く。)の有無	有(70歳以上・70歳未満)・無	有・無	有・無
③	前年の所得額	円	円	円
④ 控 除	雑 損	円	円	円
	医 療 費	円	円	円
	社 会 保 険 料	円		
	小規模企業共済等掛金	円	円	円
	配 偶 者 特 別	円	円	円
	特 定 親 族 特 別	円	円	円
	障害者(特別障害者を除く。)で ある同一生計配偶者及び扶養 親族の合計数	人	人	人
	特別障害者である同一生計配 偶者及び扶養親族の合計数	人	人	人
	障害者・特別障害者・寡婦・ひ とり親・勤労学生の別	障・特障・寡・ ひとり親・勤	障・特障・勤	障・特障・寡・ ひとり親・勤
地方税法附則第6条第1項の免 除に係る所得額	円	円	円	
※ 控 除 後 の 所 得 額	円	円	円	
※ 審 査				
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 市区町村長 印				
この届書に係る私並びに私の配偶者及び①の扶養義務者等(以下「私等」という。)の資産及び収入の状況につき、日本年金機構が市町村長に調査を嘱託することに同意します。 また、日本年金機構の調査の嘱託に対し、市町村長が報告することについて、私等が同意している旨を市町村長に伝えて構いません。 氏名			※ 送 付 令和 年 月 日 第 号	

公的年金受給状況

受けている 申請中 受けていない

(A列4番)

- ◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。 ◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。
◎ ※印の欄は、記入しないでください。

(裏 面)

注 意

①の欄

老齢福祉年金を受けることができる人は、あなたの子、父母、孫、祖父母、その他の直系血族又は兄弟姉妹のうち、主としてあなたの生計を維持している人についてご記入ください。

②の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数をご記入ください。なお、受給権者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を、配偶者の所得状況及び①の扶養義務者等の所得状況については、同法に定める老人扶養親族の数を、()内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。

③の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

④の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」、「配偶者特別」及び「特定親族特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、②の欄の同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法で定める特別障害者以外の障害者若しくは特別障害者、寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、資産及び収入の状況につき日本年金機構が市町村長に調査を囑託することに同意するとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- 1 あなたの前年の所得の額が、169万5千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 2 あなたの前年の所得の額が、169万5千円より多いときは、次の書類
 - (1) 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族及び特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - (2) ④の欄に記載すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 3 あなたの前年の所得額が169万5千円(同一生計配偶者及び扶養親族があるときは、169万5千円にその者1人につき38万円(その者が、同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。))又は老人扶養親族であるときは、その者1人につき48万円、特定扶養親族又は控除対象扶養親族(19歳未満に限る。)であるときは、その者1人につき63万円)を加算した額とする。)以下である場合で、配偶者又は①の欄に記載すべき者があるときは、これらの者の所得について、前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに老人扶養親族の数についての市町村長の証明書、並びに上記2の(2)に掲げる書類

帳票ID		0260023		帳票名称		国民年金老齢福祉年金所得状況届	
適合基準日		-					
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)	
			必須	実装項目 オプション	不可		
1	提出日			●		和暦表記	
2	本人	個人番号		●			
3		(又は年金証書の記号番号)	●			項目の出力有無が設定できること	
4		年金コード	●				
5		氏名	●				
6		住所	●				
7		扶養義務者等	氏名	●			帳票印刷時に画面で選択した住民に関する情報を表示
8	受給権者との続柄		●			同上	
9	住所		●			同上	
10	受給権者の所得状況	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数		●		該当する項目の人数を表示する	
11		同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無			●	該当する項目に○をつける	
12		前年の所得額		●			
13		控除	雑損	●			
14			医療費	●			
15			社会保険料	●			
16			小規模企業共済等掛金	●			
17			配偶者特別	●			
18			特定親族特別	●			令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
19			障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数		●		
20			特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数		●		
21			障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生 の別		●		該当する項目に○をつける
22			地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額		●		
23	控除後の所得額			●			

帳票ID		0260023		帳票名称		国民年金老齢福祉年金所得状況届	
適合基準日		-					
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)	
			必須	実装項目 オプション	不可		
24	配偶者の所得 状況	氏名	●				
25		住所	●				
26		控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	●			該当する項目の人数を表示する ※老人控除対象配偶者及び老人扶養扶養親族の合計数、 特定扶養親族の合計数、控除対象扶養親族(19歳未満の者 に限る)の合計数を内訳として表示する	
27		同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無		●		該当する項目に○をつける	
28		前年の所得額	●				
29		控除	雑損	●			
30			医療費	●			
31			小規模企業共済等掛金	●			
32			配偶者特別	●			
33			特定親族特別	●			令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
34			障害者(特別障害者を除く。)である同一生計 配偶者及び扶養親族の合計数	●			
35			特別障害者である同一生計配偶者及び扶養 親族の合計数	●			
36			障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学 生の別	●			該当する項目に○をつける
37		地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得 額	●				
38		控除後の所得額		●			

帳票ID		0260023		帳票名称		国民年金老齢福祉年金所得状況届		
適合基準日		-						
No	システム印字項目			標準仕様			備考(印字編集条件など)	
				実装項目		不可		
				必須	オプション			
39	扶養義務者等の所得状況	氏名		●			帳票印刷時に画面で選択した住民に関する情報を表示	
40		受給権者との続柄		●			同上	
41		住所		●			同上	
42		控除対象配偶者及び扶養親族の合計数		●			同上	
43		同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無			●		同上	
44		前年の所得額		●			同上	
45		控除	雑損		●			同上
46			医療費		●			同上
47			小規模企業共済等掛金		●			同上
48			配偶者特別		●			同上
49			特定親族特別		●			同上 令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする
50			障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数		●			同上
51			特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数		●			同上
52			障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生 の別		●			同上
53			地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額		●			同上
54			控除後の所得額			●		同上
55		年月日		●			和暦表記	
56		市区町村長名		●				
57		市区町村長の電子公印			●			
58		※送付	年月日			●		和暦表記
59	文書番号			●				
60	公的年金受給状況			●		該当する項目に○をつける		

（表 面）
特別障害給付金所得状況届

日本年金機構 殿

令和 年 月 日提出

受給資格者	個人番号(又は受給資格者番号)	
	氏名	
	住所	
所得状況	所得状況	
扶養親族等・控除		
①	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数(19歳未満の者に限る。) 人)	
	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無 有(70歳以上・70歳未満) ・ 無	
② 前年の所得額	円	
③ 控除	雑損	円
	医療費	円
	社会保険料	円
	小規模企業共済等掛金	円
	配偶者特別	円
	特定親族特別	円
	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡婦・ひとり親・勤労学生
地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円	
※ 控除後の所得額	円	
※ 審査		
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 市区町村長 印		

公的年金 受給状況	・受けている ・申請中 ・受けていない
--------------	---------------------------

※ 送付 令和 年 月 日 第 号

◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。

◎ ※印の欄は、記入しないでください。

◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。

備考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。

2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

(裏 面)
注 意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（注）をご記入ください。

なお、特別障害給付金の受給資格者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を（ ）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」、「配偶者特別」及び「特定親族特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- 1 あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 2 あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いときは、次の書類
 - (1) 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - (2) 控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類
 - (3) ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書
 - (4) 本年に災害のため損害を受け、その損害金額が自己又は控除対象配偶者若しくは扶養親族の住宅、家財その他の財産の価格のおおむね2分の1以上であるときは、特別障害給付金被災状況届

注) 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

帳票ID		0260024		帳票名称		特別障害給付金所得状況届	
適合基準日		-					
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)	
			必須	実装項目 オプション	不可		
1	提出日					和暦表記	
2	本人	個人番号		●			
3		(又は受給資格者番号)	●			項目の出力有無が設定できること	
4		氏名	●				
5		住所	●				
6		控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	●			帳票印刷時に画面で選択した住民に関する情報を表示 ※老人控除対象配偶者及び老人扶養扶養親族の合計数、 特定扶養親族の合計数、控除対象扶養親族(19歳未満の 者に限る)の合計数を内訳として表示する	
7		同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無		●		該当する項目に○をつける	
8		前年の所得額	●				
9	控除	雑損	●				
10		医療費	●				
11		社会保険料	●				
12		小規模企業共済等掛金	●				
13		配偶者特別	●				
14		特定親族特別	●			令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする	
15		障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配 偶者及び扶養親族の合計数	●				
16		特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親 族の合計数	●				
17		寡婦・ひとり親・勤労学生の別	●			該当する項目に○をつける	
18		地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	●				
19		控除後の所得額		●			
20	年月日		●			和暦表記	
21	市区町村長名		●				
22	市区町村長の電子公印			●			
23	※送付	年月日		●		和暦表記	
24		文書番号		●			
25	公的年金受給状況			●		該当する項目に○をつける	

老齡 年金生活者支援給付金 所得・世帯状況届
 補足的老齡

日本年金機構理事長 殿

令和 年度 令和 年 月 日提出

住	所	
請 求 者	個人番号（又は基礎年金番号） 年金コード	
	氏 名	
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
	合計所得金額 （地方税法第292条第1項第13号）	円
	公的年金等収入金額	円
	公的年金等に係る雑所得の金額	円
	※前年所得合計額	円
課税状況（均等割）	課税・非課税・未申告・課税台帳なし	
世帯員 1	氏 名	
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
	課税状況（均等割）	課税・非課税・未申告・課税台帳なし
世帯員 2	氏 名	
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
	課税状況（均等割）	課税・非課税・未申告・課税台帳なし
世帯員 3	氏 名	
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
	課税状況（均等割）	課税・非課税・未申告・課税台帳なし
世帯員 4	氏 名	
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
	課税状況（均等割）	課税・非課税・未申告・課税台帳なし
世帯員 5	氏 名	
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
	課税状況（均等割）	課税・非課税・未申告・課税台帳なし
そ の 他		
※ 審 査		
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日		市町村長 ㊟

◎ ※印の欄は、記入しないでください。

- 備考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。
 2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

帳票ID		0260016		帳票名称		老齢・補足的な老齢年金生活者支援給付金所得・世帯状況届		
適合基準日		令和8年4月1日						
No	システム印字項目			標準仕様			備考(印字編集条件など)	
				必須	実装項目 オプション	不可		
1	申請年度			●			和暦表記	
2	提出日				●		和暦表記	
3	住所			●				
4	請求者	個人番号			●			
5		(または基礎年金番号)		●			項目の出力有無が設定できること	
6		年金コード		●				
7		氏名		●				
8		生年月日		●			和暦表記。該当する元号を表示する	
9		合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号)		●				
10		公的年金等収入金額		●				
11		公的年金等に係る雑所得の金額		●				
12		※前年所得合計額		●				
13		課税状況(均等割)		●			該当する項目に○をつける	
14		世帯員1	氏名		●			
15			生年月日		●			和暦表記。該当する元号を表示する
16			課税状況(均等割)		●			該当する項目に○をつける
17	世帯員2	氏名		●				
18		生年月日		●			和暦表記。該当する元号を表示する	
19		課税状況(均等割)		●			該当する項目に○をつける	
20	世帯員3	氏名		●				
21		生年月日		●			和暦表記。該当する元号を表示する	
22		課税状況(均等割)		●			該当する項目に○をつける	
23	世帯員4	氏名		●				
24		生年月日		●			和暦表記。該当する元号を表示する	
25		課税状況(均等割)		●			該当する項目に○をつける	
26	世帯員5	氏名		●			世帯員が6人以上の場合、同じ様式で2枚目を出力し、残りの世帯員を出力する	
27		生年月日		●			和暦表記。該当する元号を表示する	
28		課税状況(均等割)		●			該当する項目に○をつける	
29	その他				●		画面上で入力した内容が出力できること。また、プリセット文言を選択して自動入力できること ※プリセット文言を初期表示できること	
30	年月日			●			和暦表記	
31	市区町村長名			●				
32	市区町村長の電子公印				●			

障害年金生活者支援給付金 所得状況届
遺族

日本年金機構理事長 殿

令和 年度

令和 年 月 日提出

個人番号(又は基礎年金番号) 年金コード		
氏名		
生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和	年 月 日
住 所		
控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 <small>注) 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。 (1) 年齢16歳以上30歳未満の者 (2) 年齢70歳以上の者 (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者 ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者 ② 障害者 ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払38万円以上受けている者</small>	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数 人)	
同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無	有(70歳以上・70歳未満) ・ 無	
前 年 所 得 合 計 額		円
請 求 者	雑 損	円
	医 療 費	円
	社 会 保 険 料	円
	小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金	円
	配 偶 者 特 別	円
	特 定 親 族 特 別	円
	控 除	障害者(特別障害者を除く。)である控除対象配偶者、扶養親族及び同一生計配偶者の合計数
	特別障害者である控除対象配偶者、扶養親族及び同一生計配偶者の合計数	人
	障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別	障 ・ 特障 ・ 寡 ・ ひとり親 ・ 勤
	地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円
	※ 控 除 後 の 所 得 額	円
そ の 他		
※ 審 査		
※ 上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日		
		市町村長 印

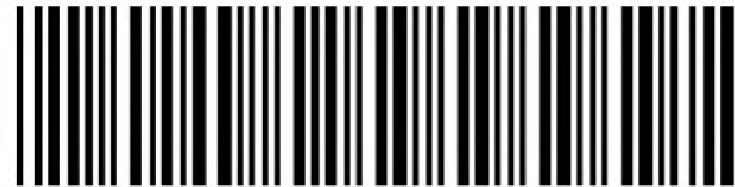
◎ ※印の欄は、記入しないでください。

備 考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。

2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

帳票ID		0260025		帳票名称		障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届	
適合基準日		令和8年4月1日 特定親族特別控除に係る機能については、令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令第15条第1項第2号及び第4号の規定に基づき認定の請求の受理及び当該請求に係る事実についての審査に関する事務(令和8年度分に係る同令第10条第1項及び第2項の規定によって計算した額を用いる場合に限る。)を実施する日のいずれか遅い日					
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)	
			必須	実装項目 オプション	不可		
1	申請年度		●			和暦表記	
2	提出日			●		和暦表記	
3	請求者	個人番号		●			
4		(または基礎年金番号)	●			項目の出力有無が設定できること	
5		年金コード	●				
6		氏名	●				
7		生年月日	●			和暦表記。該当する元号を表示する	
8		住所	●				
9		控除対象配偶者および扶養親族の合計数	●				
10		同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無		●		該当する項目に○をつける	
11		前年所得合計額	●				
12		控除	●				
13		雑損	●				
14		医療費	●				
15		社会保険料	●				
16		小規模企業共済等掛金	●				
17		配偶者特別	●				
18		特定親族特別	●			令和6年以前の年に係る所得の場合は、空欄とする	
19		障害者(特別障害者を除く。)である控除対象配偶者、扶養親族および同一生計配偶者の合計数	●				
20		特別障害者である控除対象配偶者、扶養親族および同一生計配偶者の合計数	●				
21		障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別	●			該当する項目に○をつける	
22		地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	●				
22		控除後の所得額		●			
23	その他			●		画面上で入力した内容が出力できること。また、プリセット文言を選択して自動入力できること ※プリセット文言を初期表示できること	
24	年月日		●			和暦表記	
25	市区町村長名		●				
26	市区町村長の電子公印			●			

様式コード			
4	6	4	0



国民年金 産前産後免除該当届 育児免除該当・終了届

裏面の「提出にあたってのご注意」を参考のうえ記入してください。

市区町村長 日本年金機構理事長 あて 以下のとおり届け出ます。	令和 年 月 日
氏名	_____
被保険者との続柄	1. 本人 2. その他()

市区町村	日本年金機構

「C 届出事項(育児免除該当)」欄に記載の子については、「A 被保険者」欄に記載の被保険者本人が養育していることを届出します。

基礎年金番号(10桁)で届出する場合は「①個人番号」に左詰めで記入してください。

A 被保険者	① 個人番号 (または基礎年金番号)		② 生年月日	5. 昭和 7. 平成		
	③ 氏名	(フリガナ)				
	④ 郵便番号		⑤ 電話番号	1. 自宅 3. 勤務先 2. 携帯電話 4. その他		
	⑥ 住所					

●産前産後免除の届出を行う場合

B 届出事項 (産前産後免除)	⑦ 出産(予定)日	7. 平成 9. 令和						⑧ 単胎・多胎の別	1. 単胎 2. 多胎
	⑨ 備考								

●育児免除の届出を行う場合(子の養育を開始した場合)

C 届出事項 (育児免除該当)	⑩ 氏名		⑪ 生年月日	9. 令和	
	⑫ 性別	1. 男性 2. 女性	⑬ 区分	1. 実子 2. 養子	3. その他()
	⑭ 個人番号				
	⑮ 育児免除該当事由	産前産後免除から引き続いて育児免除となる場合 上記以外の場合	1. 産前産後免除の終了 2. 子の出生 3. 資格取得・種別変更 4. 同居の開始	5. 養子縁組の成立 6. その他()	
⑯ 育児免除該当日	⑮欄が「1. 産前産後免除の終了」の場合は産前産後免除終了月の翌月1日を記載してください。 ⑮欄が「1. 産前産後免除の終了」以外の場合は該当事由の発生日を記載してください。			9. 令和	
⑰ 備考					

●育児免除終了の届出を行う場合(子の養育を終了した場合)

D 届出事項 (育児免除終了)	⑱ 氏名		⑲ 生年月日	9. 令和		
	⑲ 性別	1. 男性 2. 女性	⑳ 区分	1. 実子 2. 養子	3. その他()	
	㉒ 終了事由	1. 子の死亡 2. 同居の解消	3. 親子関係の終了 4. その他()	㉓ 育児免除終了日	9. 令和	
	㉔ 備考					

市区町村・日本年金機構連絡欄

帳票ID		0260019		帳票名称		国民年金産前産後免除該当届／育児免除該当・終了届	
適合基準日		令和8年10月1日					
No	システム印字項目		標準仕様			備考(印字編集条件など)	
			実装項目		備考(印字編集条件など)		
			必須	オプション			不可
1	被保険者	個人番号		●			
2		(または基礎年金番号)	●			項目の出力有無が設定できること	
3		生年月日	●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する	
4		氏名		●		<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること	
5		郵便番号	●				
6		電話番号	●			項目の出力有無が設定できること	
7		住所	●				
8	届出事項(産前産後免除)	出産(予定)日	●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する	
9		単胎・多胎の別	●			該当する項目に○をつける	
10		備考		●		画面上で入力した内容を出力できること	
11	届出事項(育児免除該当)	養育する子	氏名		●		<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること
12			生年月日	●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
13		性別	●			該当する性別、および性別コードを表示する	
14		区分	●			該当する項目に○をつける	
15		個人番号			●		
16	育児免除該当事由		●			該当する項目に○をつける	
17	育児免除該当日		●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する	
18	備考			●		画面上で入力した内容を出力できること	

帳票ID		0260019		帳票名称		国民年金産前産後免除該当届／育児免除該当・終了届	
適合基準日		令和8年10月1日					
No	システム印字項目			標準仕様			備考(印字編集条件など)
				実装項目		不可	
				必須	オプション		
19	届出事項(育児免除終了)	養育していた子	氏名	●			<ul style="list-style-type: none"> 日本人の時 フリガナと漢字氏名 外国人の時(ローマ字氏名のみ登録がある場合) フリガナとローマ字氏名 外国人の時(ローマ字氏名以外に漢字氏名の登録がある場合) フリガナと漢字氏名またはローマ字氏名 ※出力は漢字氏名を優先すること
20			生年月日	●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
21			性別	●			該当する性別、および性別コードを表示する
22			区分	●			該当する項目に○をつける
23			終了事由	●			該当する項目に○をつける
24			育児免除終了日	●			和暦表記。該当する元号、および元号コードを表示する
25			備考		●		画面上で入力した内容を出力できること
26	市区町村・日本年金機構連絡欄			●			画面上で入力した内容を出力できること
27	バーコード			●			規格: CODE39、大きさ・印刷位置: 様式を参考にすること、余白: バーコードの周りに7mm程度設けること、コード値: 4640000